

●印は、議決指標（議案の「主な目標数値」として提出した指標（計5指標））

番号	指標名	単位	基準値		目標値		実績値*	中間目標の達成状況と今後の方針
			(R元年度)	(R3年度)	(R3年度)	(R7年度)		
基本方針(1)ぎふ農業・農村を支える人材育成								
1	新規認定農業者数	人	105	120	累計600	R4.10月 確定	596	<ul style="list-style-type: none"> JA、市町村、農林事務所職員等で組織されたサポートチームにより、就農5年目までの新規就農者全員を経営・技術両面で伴走支援を実施した。 引き続き、サポートチームによるきめ細かい支援を行う。
2	● 担い手育成数(類別)	人・経営体	473	440	累計2,200		596	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の規模拡大等による雇用就農者の増加や自己所有地を活用する定年帰農者が増加し、目標を達成した。 一方、営農設備の増加やコロナ禍により、新規就農者及び農業参入法人は目標を下回ったため、燃油、資材高騰に対応した担い手の育成・支援を行う。
	新規就農者	人	93	100	累計500		78	<ul style="list-style-type: none"> 県内18カ所の就農拠点施設等での研修を実施したが、新型コロナによる需要の落ち込みや資材高騰により就農意欲が低下し、高額な営農設備の導入等で多額のコストがかかる独立就農は目標を達成できなかった。 社会情勢を捉えた研修内容の導入や就農負担の少ない雇用就農の誘導を検討する。
	雇用就農者	人	187	160	累計800		330	<ul style="list-style-type: none"> 農の雇用事業の定着、農業法人等の受けることによる経営規模の拡大により、農作業労力の補完のため求人が増えたことや、営農設備を自ら整備する必要がなく、就農へのハードルが低いことから、雇用就農者が増加し、目標を達成した。 引き続き、ぎふアグリチャレンジフェア等により農業法人等とマッチングを行い、雇用就農希望者の確保を図る。また、農の雇用事業の後継となる雇用就農資金の積極的な活用を図る。
	定年帰農者	人	153	150	累計750		162	<ul style="list-style-type: none"> ぎふアグリチャレンジフェアオンライン(2回)、農業やる気発掘夜間ゼミオンライン(7回)を開催し、定年帰農者の就農に向けた技術向上の支援を行った結果、目標を達成した。また、兼業農家の定年退職による帰農者も増加の一因と考えられる。 引き続き、定年帰農者の就農に向けた支援を行う。
	農業参入法人	法人	16	15	累計75		11	<ul style="list-style-type: none"> 農業参入希望企業、農業委員会等を対象とした企業参入セミナーや参入希望企業への個別訪問を実施したが、目標値を達成できなかった。 引き続き、上記のセミナー開催や、参入希望企業への助言指導等を実施し、企業個々の実情に応じた支援を行う。
	集落営農	組織・人	24	15	累計75		15	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成重点推進地域に県と市町村等で構成する担い手育成推進チームを派遣し、地域の合意形成が促進されたため、目標を達成した。 集落営農の組織化・法人化に向けた合意形成に必要な地域住民の話し合いがコロナ禍により進んでいないため、県と関係機関で構成する推進チームや専門家の派遣を通じて、集落の合意形成を促進する。また、集落営農組織の早期経営安定や経営規模拡大などに向けた取組みを支援する。
3	スマート農業技術導入経営体数	経営体	238	400	累計1,000		418	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業機器の貸出(97件)、スマート農業実証農場の設置(5ヶ所)、農業者向けスマート農業研修(11回)、補助事業を活用したスマート農業機器の導入支援(36件)等により、目標を達成した。 中山間地域での取組みを進めるため、中山間地域での活用が期待されるスマート農業機械の貸出機(R4:自動水田ゲート)の充実を図るなど、導入を促進する。
4	担い手育成数のうち集落営農	組織・人	24	15	累計75		15	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成重点推進地域に県と市町村等で構成する担い手育成推進チームを派遣し、地域の合意形成の促進などにより、目標を達成した。 集落営農の組織化・法人化に向けた合意形成に必要な地域住民の話し合いがコロナ禍により進んでいないため、県と関係機関で構成する推進チームや専門家の派遣を通じて、集落の合意形成を促す。また、集落営農組織の早期経営安定や経営規模拡大などに向けた取組みを支援する。
5	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	ha	28,918	28,670	28,900		28,808	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払交付金、中山間地域直接支払交付金ともに協定面積が微増し、目標を達成した。 節目となる活動5年目の組織を洗い出し、今後の取組みに対する意向を確認するとともに、取組みの簡素化に向けた制度説明や組織の統合による事務軽減等の対応案を提案する等、新規地区の掘り起こしや活動継続に向けた支援に取り組む。
6	多面的機能啓発活動実施回数	回	76	70	累計350		56	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの地区で「ぎふ水土里の展示会」等が開催できなかったことにより、目標を達成できなかった。 引き続き、感染症拡大の状況を踏まえつつ、「ぎふ水土里の展示会」等の多面的機能の啓発活動に取り組む。
基本方針(2)安心で身近な「ぎふの食」づくり								
7	● 地産地消率	%	20	21	25		調査中	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消率の目標については、令和2年度の基準値の算定値20%に対して、目標値を25%と設定していたが、令和3年度の地産地消推進会議で調査手法の見直しの提言を受けて変更を検討した。地産地消ぎふ応援団活動の推進、地産地消フェアの開催等を通じた県民運動の展開や、学校給食への支援、社員食堂への県産食材の利用働きかけ等により地産地消を推進する。
8	学校給食における地場産物の使用割合	%	33.8	30	35		28.8	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学校給食の突発的な中止・再開にも対応できるよう、ロット規模の大きい県外産への切り替えが見られたため、目標を達成できなかった。 今後はウィズコロナへの移行が進む中、購入経費の一部を継続的に助成するなどし、県産野菜の使用を促進する。
9	6次産業化認定事業者数	事業者	93	102	累計111		98	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は3件の総合化事業計画が認定され、累計98件となったが、コロナ禍により、プランナーによる現地指導が十分にできず、計画の認定に至らないものがあり、目標を達成できなかった。 6次産業化支援を含む「農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、プランナー派遣、研修会の実施、6次産業化に関心のある事業者等を対象とした交流会の開催等により、認定農業者数の増加を図る。

番号	指標名	単位	基準値	目標値		実績値*	中間目標の達成状況と今後の方針
			(R元年度)	(R3年度)	(R7年度)		
10	●ぎふ清流GAP実践率	%	—	5	35	9.5	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導員を育成(169名体制)するとともに、指導員が農業者に対するGAP導入手法や経営改善指導などの丁寧なサポートを実施することで、35農場が認証を取得し、目標を達成した。 ・農業者に対する指導強化及びGAP認証の促進を図るため、農場での指導や評価作業をタブレット端末の活用を検討し、認証に取り組む生産者の負担軽減と評価期間を短縮する農場評価のDX化を進める。
11	ぎふ清流GAP消費者認知度	%	—	5.0	25	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・販売フェア開催や新聞広告等により消費者にGAP産地や農産物等のPRを実施したものの、県政モニター調査では、「GAPを知っている」が3.5%、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が18.7%に止まり、目標を達成できなかった。 ・パートナー企業との連携のもと、消費者向けイベントの開催とPR活動を展開し、ぎふ清流GAPの認知度向上とさらなる流通・消費拡大を図る。
12	HACCP方式に取り組む畜産経営体数	経営体	31	39	累計55	54	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地において、HACCPに関心のある農場等に対し、延べ24回、研修会(参加者数延べ130名)を実施するなど、農場HACCPへの指定拡大に取り組んだことにより、目標を達成した。(実績値=54の内訳(牛:49、豚:1、鶏:4)) ・引き続き、意欲のある農場について農場HACCPへの指定に向け支援を継続する。
13	水稻作付面積	万ha	2.5	2.5	2.5	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・産地交付金を活用しながら飼料用米(673ha増)、米粉用米(21ha増)等への作付転けを誘導し、目標を達成した。 ・令和3年産米については、新型コロナウイルス感染症の影響により外食等を中心に米の需要が減少したため、需要拡大を目的に県産米の増量キャンペーンを実施。増量販売分は、目標60tに対し、82.5tの実績(目標対比137%)となった。
14	豚の飼養頭数	頭	51,000	87,200	116,000	95,022	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所の指導や「CSF対策・養豚業再生支援センター」の再開に向けた調整などにより、令和3年度中に1農場が11月に出荷を再開。発生等農場(22農場)のうち計15農場が経営を再開飼養頭数が増加したため、目標を達成した。 ・令和4年7月に1農場が再開したが、現在も3農場が再開を模索しているため、「CSF対策・養豚業再生支援センター」を中心に、引き続き、飼養衛生管理の更なる向上や相談対応等に引き続き取り組む。
15	養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況	%	100	100	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所の確認や指導、飼養衛生管理強化に向けた助言などにより、目標を達成した。 ・家畜伝染病を発生させないために、常に遵守することが重要であることから、引き続き、現地確認や、指導等を継続する。
16	基盤整備実施地区の担い手への農地集積率	%	57	62	70	66.6	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積を推進する基盤整備(農地の大区画化・暗渠排水などを332ha実施したことにより農地が集積され、目標値を達成した。 ・担い手への農地集積を加速化させるためには、農地所有者と合意形成を図り、集積促進計画に基づき引き続き基盤整備を進めていくことが必要。
17	基幹的農業用水路の健全度割合	%	—	90	90	93	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的農業用水路の機能保全対策に3.1km着手し、機能保全計画の策定・更新を9.8km実施したことにより目標を達成した。 ・基幹的農業用水路の健全度割合を維持するためには、機能保全計画の策定・更新を順次実施するとともに、機能保全計画に基づく適時適切な保全管理を引き続き進める。
18	認定地方卸売市場におけるBCP策定	市場	1	5	累計9	6	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の卸売市場9市場を対象にBCP策定ワークショップを開催、新たに5市場でBCPが策定され目標を達成した。 ・今後はBCPを策定していない市場に対して個別に専門家を派遣するなど、引き続きBCP策定に向けた支援をする。
基本方針(3)ぎふ農畜水産物のブランド展開							
19	●飛騨牛の輸出量	t	51.7	60	100	89.5	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨牛輸出を行う事業者に対し、輸出向け飛騨牛の加工費を補助することにより飛騨牛の輸出促進に寄与し、目標を達成した。 ・イスラム諸国への輸出を拡大するため、ハラール認証飛騨牛の販路拡大・販売定着のためのプロモーションを実施する。
20	鮎の輸出量	t	1.3	2.0	10	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点(百貨店)における岐阜鮎プロモーションの実施などにより岐阜鮎の認知・販売を拡大し、コロナ禍で落ち込んだ輸出量がV字回復したが、わずかに目標を達成できなかった。 ・引き続き、海外拠点と連携した岐阜鮎プロモーションを実施するとともに、岐阜鮎海外推奨店の新規認定とメニューフェアの開催等により、岐阜鮎の認知・販売拡大に努める。
21	柿の輸出量	t	51.9	60	100	21.7	<ul style="list-style-type: none"> ・主要輸出国のタイでは、輸出最盛期がコロナ非常事態宣言の期間と重なり、輸出ができなかった。輸出先を香港に切り替え前年度の輸出量を確保したものの、コロナ前の水準までは回復せず、それ以外の国も伸びなかったため、目標を達成できなかった。 ・引き続き、輸出体制の確保と海外拠点と連携したプロモーションなどの実施し、岐阜柿の認知・販売拡大を図るとともに、輸出促進法の改正により新たに認定される柿の品目団体と連携したオールジャパンでの販売展開を進める。
22	大都市圏における飛騨牛取扱店の認定数	店舗	—	30	累計80	調査中	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での飛騨牛メニューフェアの開催により、飛騨牛取扱店舗は一定数確保できた。 ・既存の飛騨牛指定店制度との棲み分けが困難で、認定制度を関係団体等と調整中。飛騨牛銘柄推進協議会において、既存指定店制度に影響を及ぼさない範囲での新たな認定制度創設に向けて再度調整仕直すとともに、困難な場合には、目標指標の変更(案:認定数→取扱店舗数)を検討する。
23	飛騨牛認定頭数	頭	9,784	9,980	10,500	9,883	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の増頭対策事業等を推進し、計画策定時に比べ、認定頭数が増加したものの、わずかに目標を達成できなかった。 ・引き続き、担い手の育成確保や国や県の増頭対策事業等を推進する。
24	ポーノブラウン造成頭数	頭	0	0	累計12	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ポーノブラウン造成に向けて人工授精を実施し、令和4年3月には帝王切開により種豚候補豚5頭を得ることができた。 ・引き続き、人工授精・種豚候補豚の選抜を行う。
25	夏ほうれんそうの共販出荷量	t	6,321	6,330	6,350	6,746	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者数331名(R1-7%)減少しているものの、既存農家による空きハウスの利用を促進した結果、栽培面積は786ha(R1-2%)とほぼ現状維持するとともに、暖冬により栽培期間が長くなり、目標値を達成した。 ・既存農家の規模を拡大するため、引き続き、空きハウスの利用を促進するとともに、令和3年度実証し、有効性を確認した出荷調製作業の委託を推進する。

番号	指標名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R3年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R3年度)	(R7年度)		
26	いちごの共販出荷量	t	1,176	1,176	1,180	1,104	・栽培面積は34.8h(R1比+0.1%)と維持されているものの、定植後の高温で収穫の中休みが発生し、春先の高温により果実が小玉となった影響で、単収が3.17t/10aa(R1比-2%)と低下したため、目標を達成できなかった。 ・引き続き、新規就農者の確保と定着を推進するとともに、定植後の適正な草勢管理を徹底し、安定出荷を進める。 また、今後の産地拡大に向け、いちご育苗委託システム実証推進事業を実施し、育苗作業の分業化を実証する。
27	コンソーシアムにおける連携開発事例	事例	—	2	累計20	8	・異業種交流により、生産者と化粧品開発業者が連携し、サボテン抽出物を使った美容液を商品化したほか、学生から花き振興アイデアを募集し、新商品・新サービスづくりを進めた結果、目標を達成した。 ・異業種を組み合わせたワーキンググループにより、花きの新商品開発と花き振興を進めるとともに、学生のアイデア募集から新商品づくりを継続する。
28	漁業者による鮎漁獲量	t	213	322	350	206	・鮎の漁獲量はR2よりも増加したものの、R3は新型コロナウイルス感染症まん延防止対策の影響による出漁日数の減少等により、目標を達成できなかった。 ・資源量が減少することによる漁獲量の低下を防ぐため、例年並みの放流量を確保する。
29	県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数	品種	—	2	累計10	5	・令和3年度にフランネルフラワー「ぼてこ」、カレンジュラ「オレンジパンナコッタ」「レモンパンナコッタ」「レモンスフレ」、シクラメン「ムーンキャンディ」の5品種を登録出願し、目標を達成した。 ・引き続き、実需者ニーズに対応した品種を開発し、登録を行う。
30	新たな実用技術(実用段階)課題数	件	—	20	累計100	23	・ほぼ計画どおり、23件の新たな実用技術を発表し、目標を達成した。 ・引き続き、研究開発を進め、現地で実用可能な技術の発表に努める。
基本方針(4)地域資源を活かした農村づくり							
31	浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	%	—	10	100	11	・ため池の改修・廃止を23箇所、農業用排水機場の機能保全対策を1機場実施したことにより、目標を達成した。 ・浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合を高めるためには、工事着手に必要な地元調整、用地確認及び関係機関協議について、事業計画書を策定する早い段階から進め、引き続き適切な工事進捗に取り組む。
32	●地域防災力の向上に取り組むため池数	箇所	—	26	累計270	29	・ため池防災行動計画(タイムライン)の作成を28箇所、DIG(災害図上訓練)を1回開催したことにより、目標を達成した。 ・地域防災力の向上に取り組むため池数を増加させるには、地元の協力が不可欠であり、地元調整等を密に行う。
33	遊休農地面積	ha	716	716	716	12月集計 予定	農地利用状況調査の結果を集計中。 ・引き続き、地域ぐるみで行う農地維持活動への支援により、新たな遊休農地の発生を抑制するとともに、関係機関と連携し、遊休農地の解消、営農再開に向けた支援を行う。
34	中山間地域の生産基盤の整備面積	ha	—	300	累計1,500	271	・中山間地域の生産基盤整備を47箇所で行ったが、一部の工事において、工事発注後の地元要望への対応や、近接工事との調整に日数を要したため、工事の繰越が必要となり、目標を達成できなかった。 ・中山間地域の生産基盤の整備面積を増加させるには、今後も地元調整等を密に行い、着実な事業執行が必要。また、中山間地域総合整備事業以外の補助予算も積極的に活用し、基盤整備面積の拡大を図る。
35	鳥獣による農作物被害額	億円	2.0	1.8	1.0	10月集計 予定	・現在各市町村に照会中。 ・引き続き、地域ぐるみでの野生鳥獣の追い払いや防護柵の設置、市町村等が行う捕獲等に対し支援を行う。
36	農振農用地面積	千ha	43.8	43.8	43.8	11月公表 予定	・11月に確定値公表予定。 ・引き続き、農業委員会が行う農地の利用状況調査などの着実な実施を支援するとともに、担い手への農地集積の促進により、農用地の確保を図る。
37	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認知度	%	45.6	61.7	100	39.8	・コロナ禍のため、普及啓発の機会が減少していることなどにより、目標を達成できなかった。 ・GIAHS鮎の日イベントや「清流長良川の恵みの逸品」の活用などによるPRを継続するほか、県民向けの世界農業遺産を学ぶツアー、ふるさと教育への支援などにより若い世代への浸透を図る。
38	活動計画認定棚田数	箇所	0	32	累計50	27	・令和3年度中に新規で3箇所の認定を受けたが、わずかに目標を達成できなかった。 ・指定棚田地域45地域のうち、活動計画の認定を受けた棚田を含む地域は7地域(R3年度末時点)に止まっているため、活動計画の認定を受けるメリット(中山間直接支払制度の加算措置等)を丁寧に説明するとともに、取組みに前向きな市町村に対しては、他事例の紹介や申請事務に対する助言など、きめ細かな支援を実施する。
39	農林漁業体験者数	千人	214	260	300	159	・前年度(R2)の100千人から、159千人まで増加したものの、コロナ禍前までの回復には至らず、目標を達成できなかった。 ・令和3年度に作成したPR動画の活用、グリーンツーリズムの専用サイトである「ぎふの田舎へいこう!」の充実等を図る等、引き続き県内の農林漁業体験の情報発信に取り組む。
40	ぎふの田舎応援隊登録数	人	289	800	累計1,000	994	・コロナ禍で田園回帰志向が高まるなか、登録者数が大きく増加(令和元年度末から約3.4倍)し、目標を達成した。 ・ホームページやパンフレットによる広報の実施等、引き続き、登録者数の拡大に取り組む。また、登録者の活動への参加を促進するため、新規活動地区の発掘等、活動地区の拡大に取り組む。
41	ぎふジビエ販売量	t	22	53	75	29	・イノシシ肉の扱いがほとんど無い(R3年度は90kgのみ)なか、県内及び首都圏においてシカ肉を活用したフェアを実施し、ぎふジビエ販売量向上につなげたが、目標を達成できなかった。 ・今後も、解体処理施設整備に向けた支援を行うとともに、ぎふジビエに関するイベントを実施し消費拡大を図る。また、豚熱発生以降自粛していたイノシシ肉の流通再開にあたり、県が策定した野生いのししジビエ利用マニュアルの確実な実践に向けた支援を行う。
中山間地域を守り育てる対策							
42	ワーケーションに取り組む施設数	施設	—	10	累計50	24	・モデルツアーやセミナーの実施等、農村地域でのワーケーションを推進した結果、目標を達成した。 ・農村地域でのワーケーションを更に推進するため、農村地域での体験と宿泊を組み合わせた多様なワーケーションモニタープランを企画・販売し、課題やニーズ等を検証する。

番号	指標名	単位	基準値		目標値		実績値*	中間目標の達成状況と今後の方針
			(R元年度)	(R3年度)	(R3年度)	(R7年度)		
主要品目別施策								
43	奨励品種に位置付ける多収性品種	ha	385	1,200	1,500	1,583	<ul style="list-style-type: none"> 戦略作物への作付け転換や、米価下落・米余りによる主食用米品種の作付け抑制により、多収性品種「ほしじるし」「あきさかり」への切り替えが進んだことから、目標を達成した。 今後も農業者が水稻生産により安定した経営を継続できるよう、多収性品種「ほしじるし」「あきさかり」の作付け転換を進める。 	
44	米の食味ランキング (飛騨コシヒカリ、美濃コシヒカリ、美濃ハツシモ)		特A:1(飛騨コシ) A:2(美濃コシ、ハツ)	特A:3	特A:3	特A:2	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨コシヒカリが特Aを維持、美濃コシヒカリがAから特Aに、美濃ハツシモがA'からAに昇格し、良食味生産に向けた各産地の成果が見られたが、目標は達成できなかった。 今後も需要対応型ぎふ米産地ブランド確立支援事業等、食味向上に資する栽培管理体制の確立に取り組み、各産地での良食味米生産に向けた技術支援を行っていく。 	
45	小麦・大麦の生産量	t	10,973	9,720	11,520	11,200	<ul style="list-style-type: none"> 水田活用の直接支払交付金や、水田麦・大豆産地生産性向上事業を活用して、各産地で作付転換が進められており、目標を達成した。 今後も、水田活用の直接支払交付金等を活用した、作付転換を各地で進めていくとともに、麦大豆生産性向上事業を活用して、加工適性に優れた品質と生産量の安定を重視した売れる麦づくりを進めていく。 	
46	大豆の生産量	t	3,220	3,480	4,850	3,020	<ul style="list-style-type: none"> 水田活用の直接支払交付金や、水田麦・大豆産地生産性向上事業を活用して、各産地で作付転換が進められ、前年より100haの面積増となったが、8月の降雨による湿害の影響等から、単収が低く(県102kg、全国169kg)、目標を達成できなかった。 今後も、水田活用の直接支払交付金等を活用した、作付転換を各地で進めていくとともに、麦大豆生産性向上事業を活用して現地実証を行い、単収向上に向けた取組みを各産地で行う。 	
47	加工業務用野菜(キャベツ)の生産量	t	2,301	2,600	3,090	2,305	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積は98.3ha(R1比+15%)と増加しているが、定植後8月下旬～9月の干ばつの影響から生育不良となり、単収が3t/10a(R1比-15%)と低く、目標を達成できなかった。 天候に左右されないよう、定植時の初期の活着(根張り)をよくする肥培管理の実施などの技術支援を行う。 	
48	トマト共販出荷量	t	18,381	18,381	18,400	18,849	<ul style="list-style-type: none"> 冬春トマトでは、生産者数・栽培面積はほぼ横ばいで推移したが、夏秋トマトでは栽培面積157.6ha(R1比+1.3%)が拡大するとともに、裂果しにくく秀品率の高い品種(麗月)の導入(全体の73%)を進めた結果、目標を達成した。 新規就農者をはじめとした担い手の育成と、独立ポット耕、3Sシステム、品種(麗月)の導入を引き続き推進するとともに、さらなる単収向上と高品質生産のための技術導入・普及を進める。 	
49	えだまめ共販出荷量	t	783	650	785	645	<ul style="list-style-type: none"> 単収は563kg/10a(R1比-0.3%)と確保できているものの、高齢化、都市化に伴い生産者数193名(R1比-10%)、栽培面積114ha(R1比-22%)ともに減少したため、目標を達成できなかった。 引き続き、温暖化等でも高品質が期待できる品種の導入の検討を進めるとともに、選別作業の分業化、法人化による栽培面積拡大の取組みを支援する。 	
50	だいこんの共販出荷量	t	6,111	6,115	6,120	5,549	<ul style="list-style-type: none"> 単収は4.73ha(R1比+1%)と確保できたものの、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う労働力不足により栽培面積が117.2ha(R1比-10%)と減少したことにより、目標を達成できなかった。 スマート農業の導入や、R4年度国庫事業を活用し、だいこん洗浄、選別施設を整備することにより、労働力不足解消に向けた取組みを支援する。 	
51	柿共販出荷量	t	3,385	3,386	3,400	2,326	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積が1,240ha(R1比-2%)と減少した。出荷の7割を占める主力品種である富有柿が、8月中旬以降の低温、長雨による軟化の多発や炭そ病、カイガラムシの発生により、単収が1,040kg/10a(R1比-11%)と減少したため、目標を達成できなかった。 産地毎の炭そ病、カイガラムシの防除の徹底、及び軟化対策として、圃地の排水対策を徹底し、歩留まり向上を図る。 	
52	地元菓子業者への供給量	t	164	170	200	125	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積が436ha(R1比-3%)と減少するとともに、R2年産が豊作であった影響でR3年産の着穂数が減少したほか、老木が多雨・高温によるストレスを受け、単収が162kg/10a(R1比-9%)と減少したため、目標を達成できなかった。 菓子原料として高いニーズがあり、加工特性に優れた品種(えな宝来、えな宝月)の導入を促進するとともに、省力化につながる技術の導入を進める。また、計画的な改植による木の更新を進める。 	
53	桃出荷量	t	595	596	600	566	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積が67ha(R1比-2%)に減少するとともに、高温や長雨の影響で品質が低下し、歩留まりが低下したため、単収が957kg/10a(R1比-3%)と減少し、目標を達成できなかった。 白鳳と昭和桃の端境期を埋める新品種飛騨おとめの導入を進めるとともに、生産規模の維持、拡大につながる省力栽培技術や機械導入を進める。 	
54	りんご出荷量	t	1,440.0	1,442.0	1,450.0	1,290	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積が82ha(R1比-2%)に減少するとともに、霜害の影響で花落ちや品質低下により、単収が80kg/10a(R1比-9%)と減少したため、目標を達成できなかった。 「つがる」「ふじ」のほか、消費者のニーズに対応した品種の導入を進めるとともに、生産規模の維持、拡大につながる省力栽培技術や機械導入を進める。 	
55	茶の共販出荷量	t	241	240	240	183	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化により栽培面積が409ha(R1比-9%)減少するとともに、一番茶が霜害に遭い、単収が44.7kg/10a(R1比-16%)と減少したため、目標を達成できなかった。 霜害対策(防霜ファンの事前点検、気象予報の周知)を徹底するとともに、栽培面積確保のため、作業受委託組織育成のため、乗用摘採機等の機械設備導入を支援する。 	
56	県が新たに育成した花き種苗登録(出願)数	品種	-	1	累計7	5	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にフランネルフラワー「ぼてこ」、カレンジュラ「オレンジパンナコッタ」「レモンパンナコッタ」「レモンスフレ」、シクラメン「ムーンキャンディ」の登録を行い、目標を達成した。 引き続き、実需者ニーズに対応した品種を開発する。 	
57	乳用経産牛頭数	頭	3,630	3,682	3,530	3,600	<ul style="list-style-type: none"> 酪農振興対策支援事業(乳用初妊牛増頭対策支援事業)により、令和2年度は79頭、令和3年度は83頭の増頭支援を行った。現状値(R1)の頭数との比較では微減に留め、おおむね維持しているものの、目標を達成できなかった。 引き続き、生乳需給バランスを注視しながら、増頭支援により乳用初妊牛の増頭を図る。 	
58	銘柄鶏の出荷羽数	羽	278,000	280,000	284,000	320,000	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの影響で外食産業が低迷し、高級食材(和牛等)からテーブルミートへ需要がシフトしたことで、鶏肉の需要が高まり、目標を達成した。 引き続き、鳥インフルエンザの対策等、飼養衛生管理基準に係る衛生管理指導を実施するとともに、施設等整備支援、消費拡大活動への支援を行う。 	
59	蜜源樹木の植樹面積	ha	10	10	累計50	8	<ul style="list-style-type: none"> 4か所、8haの植樹を行った。令和3年度に選定した植樹場所の敷地の都合上目標を達成できなかったが、植樹本数を増やし、良質な蜜源を確保した。 引き続き、岐阜県養蜂組合連合会の実施する蜜源植樹に対し、早期の植樹場所の選定を促すとともに、植樹に係る助成を継続し、安定的な蜜源の確保を支援する。 	
60	公共牧場の草地面積	ha	1,158	1,158	1,158	1,154	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度畜産公共事業により郡上市水沢上牧場において草地整備3haを実施したが、高山市の穂高牧場が利用者がおらず休牧となり、結果として草地面積がわずかに減少し、目標を達成できなかった。 引き続き、畜産公共事業を活用し草地整備・草地造成を行うとともに、既存の公共牧場の活用を推進する。 	
61	養殖生産量(全体)	t	1,324	1,317	1,500	1,133	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響による観光地需要等の減少により、主に鮎の生産量が減少したため、目標を達成できなかった。 学校給食事業によるR3生産の在庫を解消するとともに、スマート水産業導入支援事業の活用により養殖業の効率化によるコスト減を図り、販売力強化に繋げる。 	